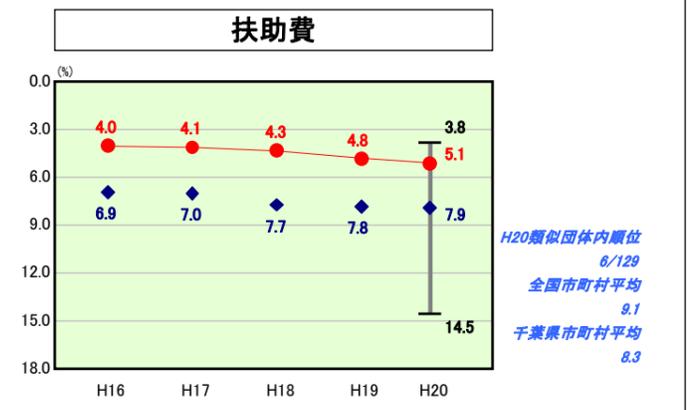
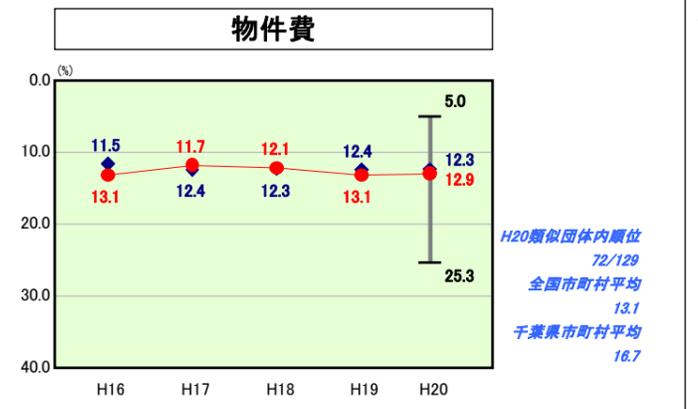
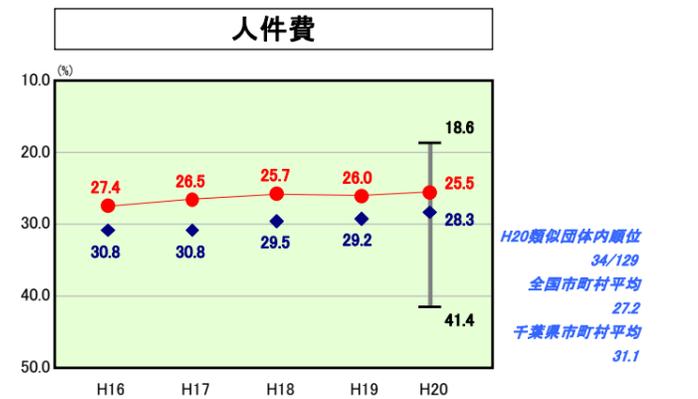
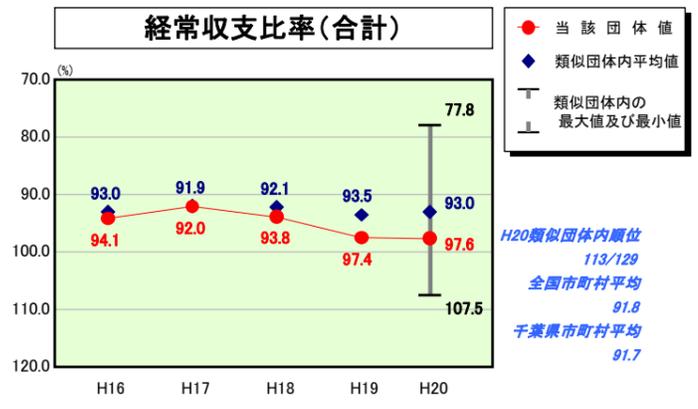
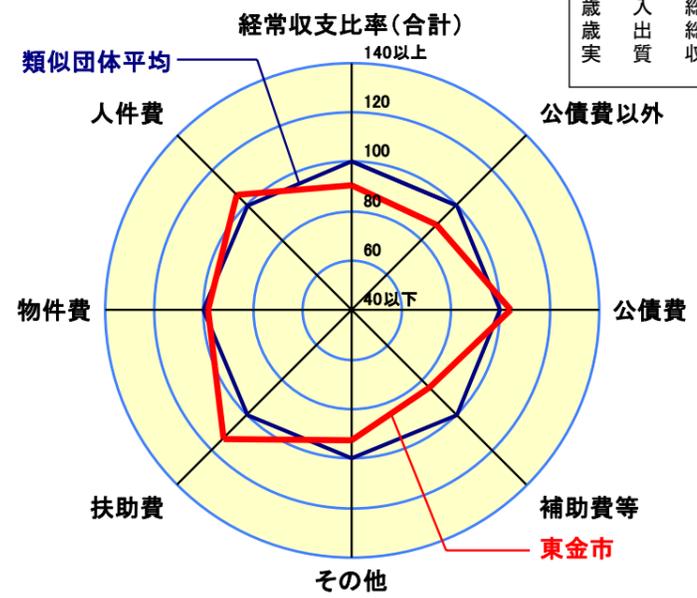


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

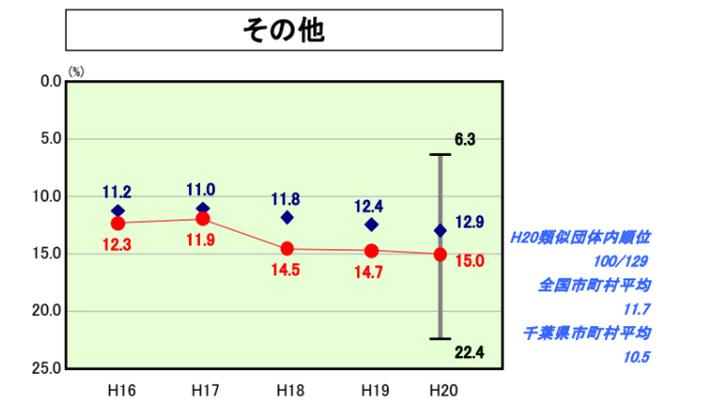
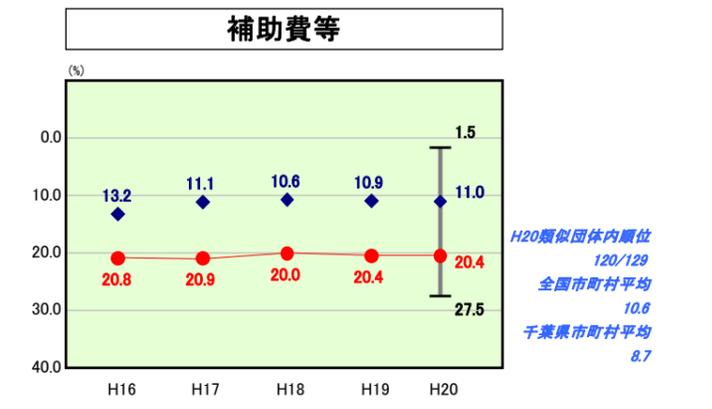
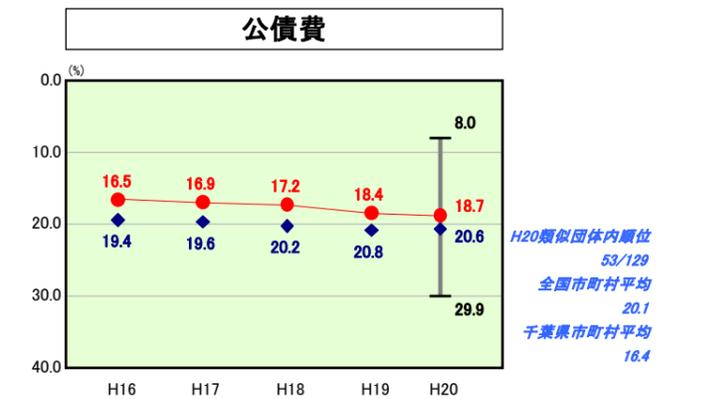
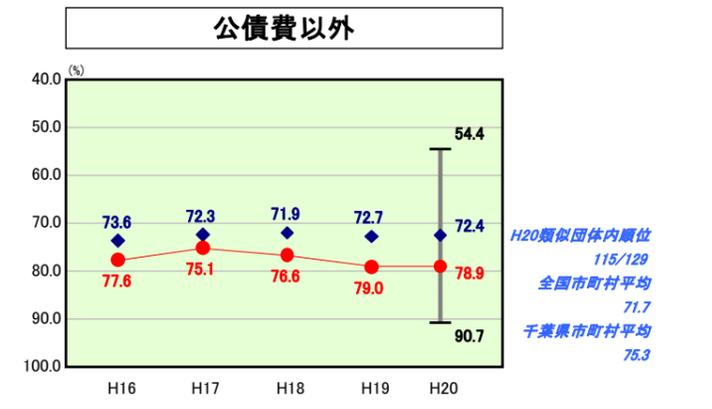
経常収支比率の分析



人口	59,987人(H21.3.31現在)
面積	89.34 km ²
標準財政規模	12,201,613千円
歳入総額	17,105,747千円
歳出総額	16,627,307千円
実質収支	459,893千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率
 公債費、扶助費、繰出金等が昨年度より増加したものの、人件費、物件費等の減額により、経常経費充当一般財源は前年度より1億1,696万3千円の減額となった。しかしながら、自動車取得税交付金を始めとする各種県交付金、普通交付税、臨時財政対策債の減額等により、経常一般財源がマイナス1億4,076万3千円と減額したことから、昨年度に比べ0.2ポイント増加した。
 公債費は20年度がピークで減少に向かうものの扶助費が今後も増加していくことから、引き続き東金市財政リフレッシュ・プランに基づく行財政改革への取組を通じて経常経費の更なる削減に努め、併せて徴収業務の強化、未利用地の利活用等の新たな収入の確保により経常一般財源の増額に努め、類似団体平均の水準まで引き下げるよう取り組んでいく。

人件費及びそれに準ずる費用
 他団体に先駆け人員削減に取り組んできたこと、さらには、管理職員の給料2%カット、管理職手当の削減を実施していることにより、類似団体の平均値を下回る水準を維持できている。
 今後も「人材の確保・育成」「給与水準の適正化」「定員管理の適正化」などと連動させることで、団体の規模に見合った適正な人件費水準を維持するよう努める。

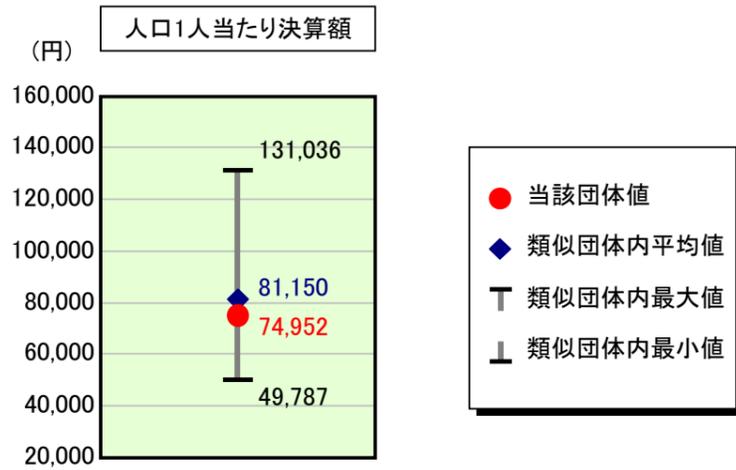
公債費及び準公債費
 類似団体平均と比較すると、公債費充当一般財源等額は下回っているが、準公債費である公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金が上回っていることから類似団体平均とほぼ同額となっている。
 今後の見通しとして、一般会計の償還のピークが20年度となっていることから公債費充当一般財源等額は減少し、また、一部事務組合に係る公債費負担も減少していく見込みである。

普通建設事業費
 近年の厳しい財政状況を踏まえ、普通建設事業費を抑制してきた結果、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後もこの状況は大きく変わらないが、経済対策に係る各種交付金を活用し、事業の緊急性、必要性、効果等を十分検討しながら計画的に取り組んでいく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



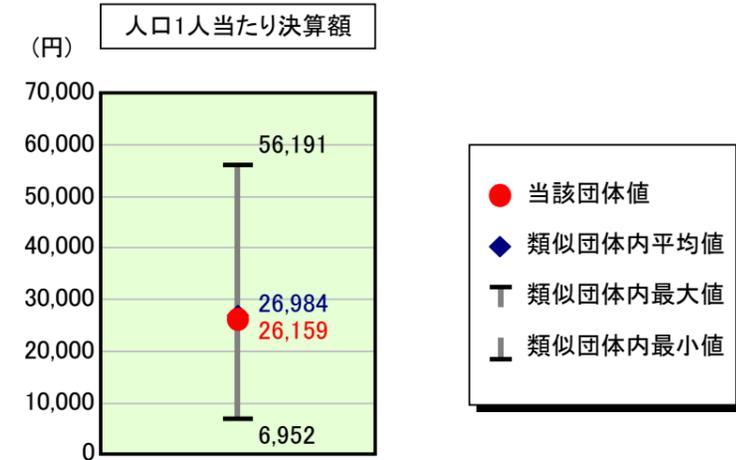
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,459,012	57,663	74,804	▲ 22.9
賃金(物件費)	259,320	4,323	3,541	22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	714,800	11,916	6,281	89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	101,004	1,684	822	104.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,719	4,530	3,187	42.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,163	2,120	1,497	41.6
▲退職金	▲ 436,879	▲ 7,283	▲ 8,986	▲ 19.0
合計	4,496,139	74,952	81,150	▲ 7.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	7.89	▲ 0.89
ラスパイレス指数	99.8	97.6	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

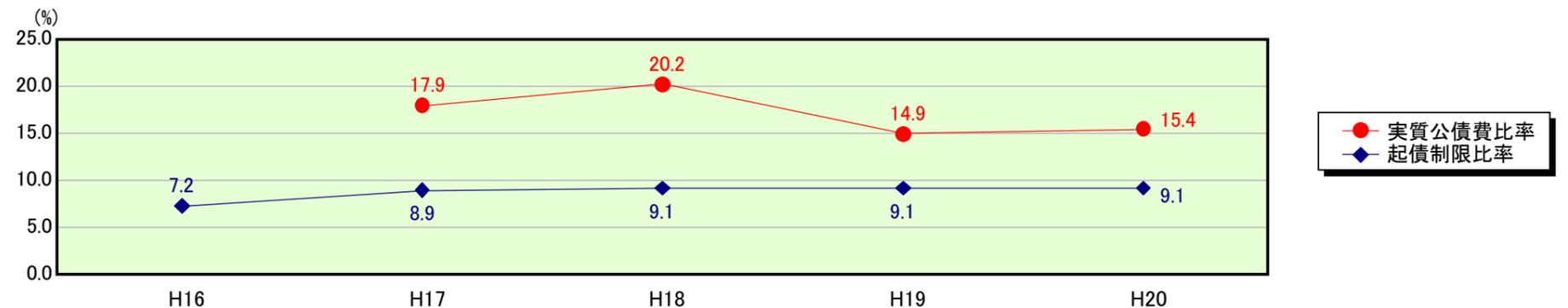


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,866,610	31,117	44,121	▲ 29.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	965,182	16,090	13,043	23.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	549,194	9,155	4,155	120.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,319	1,556	1,824	▲ 14.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,905,083	▲ 31,758	▲ 36,222	▲ 12.3
合計	1,569,222	26,159	26,984	▲ 3.1

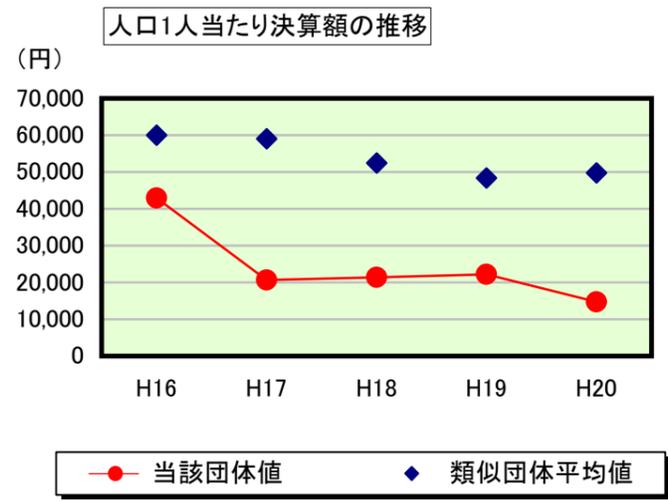
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,575,052	42,915	32.6	59,990	1.7	30.9
うち単独分	1,943,899	32,397	26.5	35,137	▲ 7.1	33.6
H17	1,242,589	20,622	▲ 51.9	59,039	▲ 1.6	▲ 50.3
うち単独分	1,062,855	17,639	▲ 45.6	34,986	▲ 0.4	▲ 45.2
H18	1,284,605	21,345	3.5	52,453	▲ 11.2	14.7
うち単独分	1,041,140	17,300	▲ 1.9	30,509	▲ 12.8	10.9
H19	1,332,175	22,160	3.8	48,408	▲ 7.7	11.5
うち単独分	943,109	15,688	▲ 9.3	26,937	▲ 11.7	2.4
H20	882,198	14,706	▲ 33.6	49,774	2.8	▲ 36.4
うち単独分	777,433	12,960	▲ 17.4	26,739	▲ 0.7	▲ 16.7
過去5年間平均	1,463,324	24,350	▲ 9.1	53,933	▲ 3.2	▲ 5.9
うち単独分	1,153,687	19,197	▲ 9.5	30,862	▲ 6.5	▲ 3.0